

セキュリティ産業新聞

発行所
株式会社 セキュリティ産業新聞社
〒101-0051
東京都千代田区神田神保町1-41-1
電話 03-5282-8882
FAX 03-5282-8992
購読料1年間 45,000円
http://www.secu354.co.jp/

ますます広がるNWカメラのニーズに
エルーア

最大4台~16台まで
PC不要でNWカメラをかんたんモニタリング

NEW エルーア

- カメラ最大16台登録
- カメラマルチベンダー対応
- 多彩な分割/ズーム表示
- リモコン1つで簡単設定・操作
- LAN経由での設定変更も可能

株式会社エルーア・システム
TEL: (045) 932-4050

万防機構・ORCなどの取り組みを紹介
連載・マイナンバー制度における
安全管理対策

DVR各社最新スペック特集
映像関連企業アンケート
AI技術でマルウェア対策

連載

マイナンバー制度における安全管理対策

アドベンチャーコーチング株式会社代表取締役社長 織田 善行

7. マイナンバーと企業(事業所)の実務

マイナンバーの取扱いに当たっては、厳しいルールが課されていますが、それに違反した場合の罰則も厳しくなっています。マイナンバーを取扱う過程でマイナンバーが漏えいしたり、不正に使われたりする場合の罰則は、個人情報保護法よりも罰則の種類が多く、刑も重くなっています(マイナンバー法第九章罰則)。

1. 個人番号を利用する者に関する罰則
(行為) 正当な理由なく、特定個人情報ファイルを提供(個人番号利用事務に従事する者等)
(罰則) 4年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金または併科

2. 個人番号等を不正に取得する行為等に関する罰則
(行為) 人を欺き、人に暴行を加え、人を脅迫し、または財物の窃取、施設への侵入等により個人番号を取得
(罰則) 3年以下の懲役もしくは150万円以下の罰金または併科

3. 個人番号情報保護委員会に関する罰則
(行為) 職務上知り得た秘密を漏えいまたは盗用(委員会の委員など)
(罰則) 2年以下の懲役または100万円以下の罰金

(行為) 人を欺き、人に暴行を加え、人を脅迫し、または財物の窃取、施設への侵入等により個人番号を取得
(罰則) 3年以下の懲役もしくは150万円以下の罰金

(行為) 委員会による検査等に際し、虚偽の報告、虚偽の資料提出をする、検査拒否等(委員会による検査の対象者)
(罰則) 1年以下の懲役

(行為) 偽りその他不正の手段により個人番号カードの交付を受ける行為
(罰則) 6月以下の懲役

(行為) 情報提供ネットワークシステムに関する秘密の漏えいまたは盗用(情報提供ネットワークの事務に従事する者)
(罰則) 3年以下の懲役

(行為) 情報提供ネットワークシステムに関する秘密の漏えいまたは盗用(情報提供ネットワークの事務に従事する者)
(罰則) 3年以下の懲役

企業に求められる安全対策

だが、従業員数が100人以下の小規模事業所の場合は、事務で取扱う個人番号の数が少なく、マイナンバー・特定個人情報の取扱量が限定的であることから、安全管理措置が軽減されています。

企業は、個人番号および特定個人情報の漏えい等を防止するための安全管理措置の検討にあたり、「番号法」および「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」(事業者編)と「別冊(事業者編)」と「別冊(個人番号利用事務実施者)」をいう。

マイナンバーに関するガイドラインには、利用範囲の制限や取扱手順、情報セキュリティ対策など企業が実施すべき具体的な施策が定められています。

その要点は以下の通り



マイナンバー4カ条(特定個人情報取扱ルール)

1. 取得・利用・提供のルール

個人番号を取得可能なのは社会保険及び税に関する事務処理を行う場合のみです。

個人番号を記載した書類を行政機関等及び関係機関等に提出します。番号法で限定的に定められている場合以外、利用・提供はできません。

2. 保管・廃棄のルール

社会保険及び税に関する事務処理を行う必要がある場合のみ保管

業務契約上の継続的な契約関係にある場合は、特定個人情報も継続的に保管可能

書類を作成する必要がなくなった廃棄・削除

所管法令によって一定期間の保存が義務付けられている場合はその期間保管

3. 委託のルール

委託先監督義務

必要かつ適切な監督

必要かつ適切な監督

必要かつ適切な監督

委託先には前項が必要

4. 安全管理措置のルール

基本方針の策定
取扱規定等の策定

組織的安全管理措置
人的安全管理措置
物理的安全管理措置
技術的安全管理措置

出典「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの概要」(平成27年2月)

が定められています。

(1) 取得・利用・提供
「使えない」「渡さない」

(2) 保管・廃棄のルール
「必要がある場合だけ」
保管 必要がなくなった
廃棄 必要がなくなった

(3) 委託のルール
委託先を「しっかり監督」
再委託は「許諾が必要」

(4) 安全管理措置のルール
「漏えいなどを起こさないために」